

部局名	健康福祉部	所属名	健康福祉課	所属長名	三橋 正道	電 話	483-1151 内線2210
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3113		事務事業名称	社会福祉協議会運営補助事業					短縮コード	経常	3113	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		八千代市社会福祉法人助成条例							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
健康福祉都市の実現に向けて、行政施策とともに住民相互の参加型福祉社会づくりを推進するため、昭和45年施行の八千代市社会福祉法人助成条例により、社会福祉協議会の運営を支援する。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして						
社会福祉協議会は、昭和44年法人認可を受けて以降、社会福祉分野において行政に最も近い立場にある団体となった。特に国等の事業型社会福祉協議会への転換指針を受けて、これまでも市からの事業を受託してきたが、さらに今後は福祉サービスの多様化により社会福祉協議会を含めた社会福祉法人の役割は増大するものと考えられる。それと同時に、市民の期待に応えうる社会福祉協議会として、同団体の経営基盤強化が要請されている。					大項目（節）	02	社会福祉						
					中 項 目	06	地域ぐるみ福祉						
					小項目（施策）	01	人材・団体等の育成と活動支援						
					細 項 目	02	福祉団体の活動支援						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	八千代市社会福祉協議会							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： 八千代市社会福祉協議会に対する ①補助金交付申請書受付 ②申請内容に対する審査、交付決定 ③請求書受付と支払（年4回） ④実績報告書受付と補助額確定							
	※平成20年度に計画していること： 八千代市社会福祉協議会に対する ①補助金交付申請書受付 ②申請内容に対する審査、交付決定 ③請求書受付と支払（年4回） ④補助金変更申請受付と変更交付決定							
意図 （何を狙っているのか）	社会福祉法の規定による地域福祉活動を推進し、住みよい地域社会を作ることが目的に行政を補完する役割を担うことで、地域福祉の増進に寄与する同団体を支援する。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	1 8 年度	1 9 年度		2 0 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	八千代市社会福祉協議会総事業費	円	606,072,595	660,533,000	610,289,500	622,360,000	
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	補助金額	円	109,861,664	117,182,000	104,451,265	100,728,000	
	指標 2							
	指標 3							
成果指標	指標 1	受託事業の達成率	%	100	100	100	100	
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード	3113	事務事業名称	社会福祉協議会運営補助事業			所属名	健康福祉課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			支援の成果を明確にするなどして、効果的な地域福祉活動の推進を目指す。		
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☐ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☐ その他						
☐ 廃止							
☐ 休止							
☒ 現状のまま継続							
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			現在，改革・改善に向けた検討段階であるため，当面は経費・成果とも不変とする。
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☐	☐	☐	
			不 変	☐	☒	☐	
			低 下	☐	☐	☐	

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
財政的援助団体監査において，市の行革方針と同様に事業内容を見直し，体制整備を図るとともに自主財源の確保に努めるよう望まれている。	

所属長コメント	行財政改革大綱第3期推進計画（集中改革プラン）に取り組み項目として掲げたところであるが，同団体に対して役割及び事業内容などの再検討を促すとともに，本事業による成果の関連性を明確にしていきたい。	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続	担当課の評価のとおり，支援の成果を明確にし，地域福祉活動の推進を目指すべき。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
☐ その他		
☐ 廃止		
☐ 休止		
☒ 現状のまま継続		